

40年ぶり急激な物価上昇

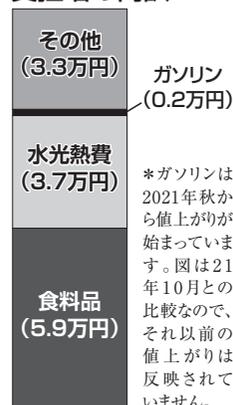
賃上げ、消費税減税ただちに

総務省が18日、発表した10月の消費者物価指数の生鮮食品を除く総合指数は、40年8カ月ぶりに3.6%の急上昇でした（前年同月比）。共産党の田村智子政策委員長は「いよいよ賃上げと消費税減税が求められる。ただちに賃上げに向かわなければ、実質賃金がさらに下がり、非常に深刻な影響を与える」と指摘。共産党が発表した、賃上げを軸に経済を立て直す緊急提案（別項）の実施を求めました。

13・1万円

年13万円負担増

負担増の内訳



「しんぶん赤旗」の試算で、物価上昇による家計負担は2人以上の平均世帯で年間13.1万円に上がることが明らかになりました。

折り返し

賃上げを軸に内需を活発にして实体经济を立て直す

- 働く人が豊かになってこそ、経済も強くなる……賃上げを実現する緊急で効果のある対策を
- 消費税の緊急減税、物価高騰の中だからこそ、社会保障と教育の負担軽減を
- 中小企業・小規模事業者をつぶさない——大量倒産・廃業の危

緊急提案のポイント

機を打開する本格的な支援策を

④食料・エネルギーの自給率向上——国民生活と経済の安定のためにも、食料危機・気候危機打開という人類共の課題のためにも財源について——富裕層・大企業に応分の負担を求め、暮らしも経済も押しつぶす大軍拡をやめる

しんぶん赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か党員までお願いします

岸田内閣打倒

共産党が呼びかけ

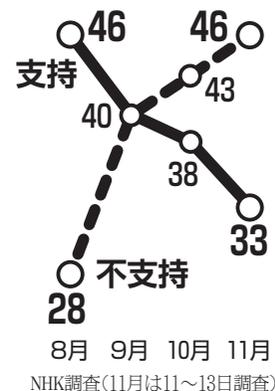
暮らしと平和の願い集め

岸田内閣の支持率が政権発足以来最低となっています。1カ月で3閣僚が辞任、統一協会との癒着に無反省、物価高騰への無為無策と逆行、大軍拡への暴走、「政治とカネ」——岸田政権の政権行き詰まりと危機が噴出しています。

1カ月で3閣僚辞任

寺田総務相は政治資金規正法を所管する大臣でありながら、ずさんな資金管理で20日、辞任に追い込まれました。山際経済再生担当相は統一協会との深い癒着、葉梨法相は死刑をネタに軽口をたたいて辞任——いずれも閣僚の資格がないのは明らかでした。ところが岸田首相の更迭判断はずっと後手。かばい続けた責任は重大です。「首相は責任をとり退陣し、内閣は総辞職すべき」(共産党・小池晃書記局長)です。

続落 内閣支持率



血も涙もない

岸田政権の大軍拡の暴走は暮らし、平和、憲法と両立しえないことが明瞭。物価高騰のさなかに医療や介護の負担増を押し付ける血も涙もない政治——岸田政権に政治のかじ取りを任せることはできません。「こんな政治は変えたい」という国民の願いが広がっています。共産党は平和と暮らしの願いを一つにし、岸田政権打倒を呼びかけています。

近畿民報

2022年11月 No.4 (第525号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンベース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。